

# 平成26年度第1四半期 地場企業の経営動向調査(概要)

調査対象:福岡商工会議所の会員企業1,500社を任意抽出 期間:平成26年6月16日～6月30日 回答数:684 回答率:45.6%

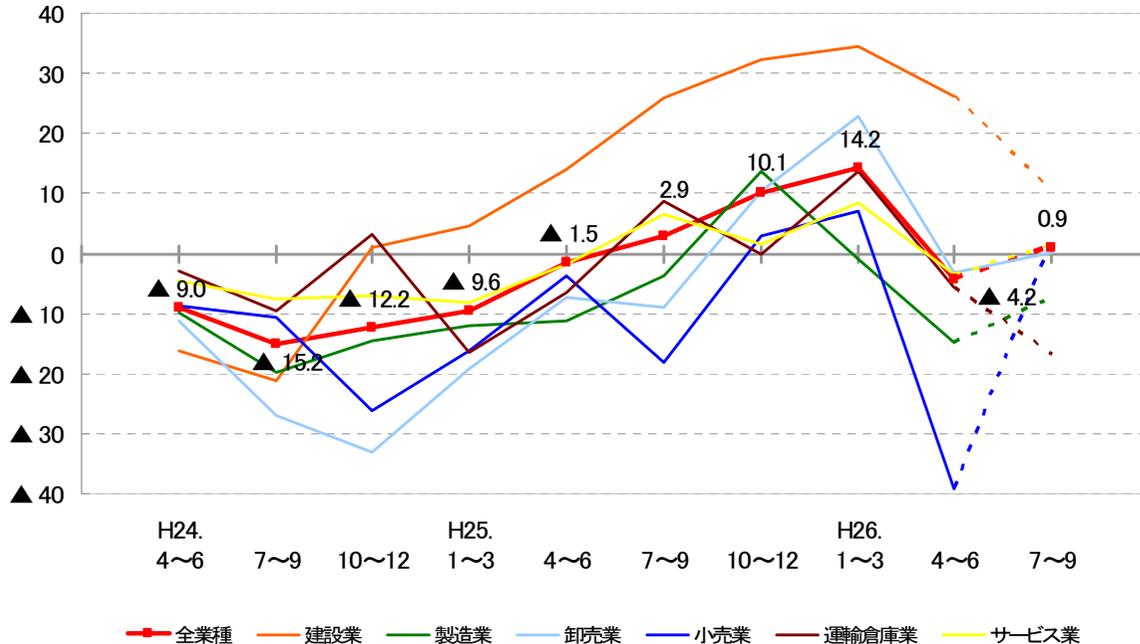
## 7期ぶりの悪化。4期ぶりにマイナス値を記録も、次期はプラスに転じる見通し。

- 平成26年4～6月の自社業況D I（全業種）は▲4.2（前期比-18.4ポイント）と7期ぶりに悪化した。また、昨年7～9月に22年ぶりにプラス値になって以来、4期ぶりにマイナスに。
- 規模別にみると、調査対象の9割以上を占める中小企業は▲3.6（前期比-18.1ポイント）で7期ぶりに悪化し、大企業も▲13.6（同-18.4ポイント）と2期連続の悪化となった。
- 業種別では、小売業（前期7.1→今期▲39.3）、卸売業（22.8→▲3.3）、運輸・倉庫業（13.8→▲5.6）、製造業（▲1.1→▲14.9）、サービス業（8.5→▲3.4）、建設業（34.6→26.1）といずれも大きく悪化した。マイナス値を記録した業種が多かった中、建設業のみはプラス値を維持。
- 項目別にみると、生産額・売上額・完成工事高D I（前期14.5→今期2.6）は7期ぶりの悪化、受注価格・販売価格D I（2.7→4.3）は7期連続の上昇、営業利益D I（▲4.8→▲11.9）は2期ぶりの悪化となった。製(商)品在庫D I（▲4.2→▲4.0）は4期連続の改善、原材料・製(商)品仕入価格D I（39.0→38.1）は2期ぶりに下落、資金繰りD I（▲6.1→▲2.6）は2期連続の改善となった。
- 次期（26年7～9月）は+0.9（今期比+5.1ポイント）と、再びプラスに転じる見通し。

### 【企業からのコメント】

- 消費増税引き上げによる影響が懸念されたものの、国・行政・団体などによるさまざまな対策が打ち出されたことで、売上への影響は軽微にとどまっている。（小売業/食料品）
- 第1四半期は消費増税が売上減・利益減など大きく影響が出た。下期にはある程度は回復すると思うが、前年並みまでに戻るか心配。（卸売業/繊維製品）
- 消費増税にかかわらず、お客様からの解約や仕様変更による減額要請が多数。また、外注先からの値上げ要請も多い。（サービス業/事業所サービス）
- 大手企業の進出が相次ぎ、さらなる競争激化が予想されることから、社員一人一人の能力向上・生産性向上と新規事業への展開を図りたい。（サービス業/その他事業所）
- 公共工事については労務単価の引き上げが行われるなど改善は図られているが、人件費・資材等が上昇しているため、営業利益の改善にまで至っていない。（建設業/土木建設）
- 技能者の確保が難しく、受注に積極的になれない。（建設業/電気・管工事）

【自社業況の景況判断推移(業種別)】



【参考:前回(H9年4月)消費増税5%引き上げ時との比較(全業種)】

＜H9年4月消費増税5%への引き上げ時＞			＜H26年4月消費増税8%への引き上げ時＞		
平成8年	10-12月	▲18.8	平成25年	10-12月	10.1
平成9年	1-3月	▲16.4	平成26年	1-3月	14.2
	4-6月	▲34.9		4-6月	▲4.2
	7-9月	▲47.2		7-9月	0.9(見込み)

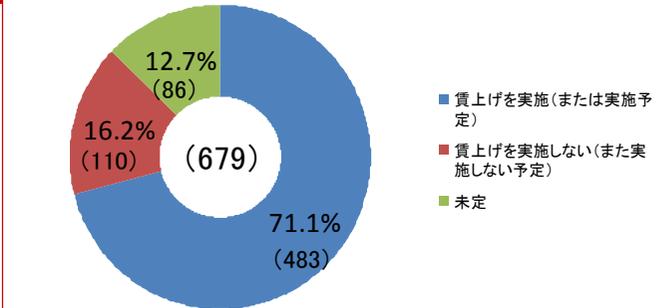
## 付帯調査

### 1、平成26年度の貴社の賃金（一時金を含む、諸手当除く）動向について

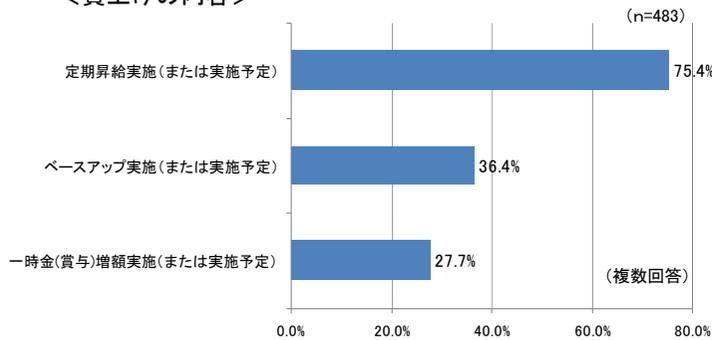
#### ➤ 約71%の企業が「賃上げを実施（または実施予定）」

- 「賃上げを実施（または実施予定）」する企業は全体の71.1%。賃金引上げの内容は「定期昇給の実施（または実施予定）（75.4%）」が最も多く、次いで「ベースアップ実施（または実施予定）（36.4%）」、「一時金（賞与）の増額（または実施予定）（27.7%）」となった。
- 賃上げをした企業に理由を尋ねたところ、「社員の士気向上（61.5%）」が最も多く、次いで「労働力（人材）の確保・定着（42.2%）」、「業績（収益）の改善（37.9%）」となった。
- また、賃上げしない企業に理由を尋ねたところ、「先行きの不透明感（90.9%）」と最も多く、次いで「業績（収益）の悪化（59.1%）」、「財務体質の強化（23.6%）」となった。

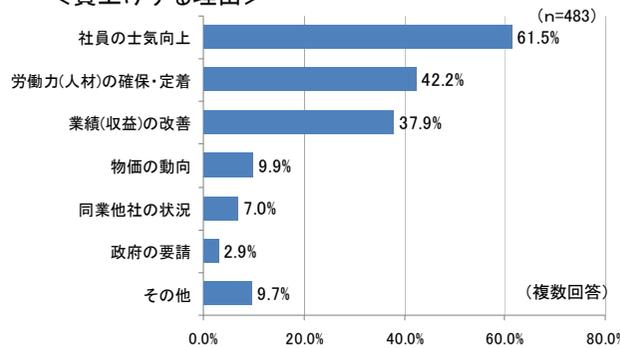
＜賃上げの動向＞



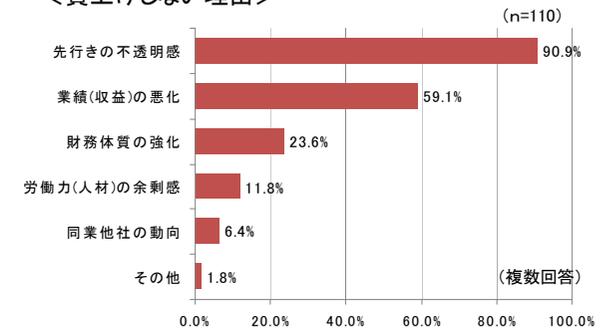
＜賃上げの内容＞



＜賃上げする理由＞



＜賃上げしない理由＞



#### 【企業からのコメント】

- 業績が改善してきたことを受け、長年賃金の引上げもできずにいたので、これまでの苦勞に報いるためにも、可能な限り待遇改善を行う。（製造業/その他）
- 原材料価格の上昇や消費税増税の影響から利益の減少を懸念。人件費アップ（昇給）は慎重にならざるを得ない。（サービス業/事業所サービス）
- 財務体質の強化など課題が山積している一方、先行きに対する不透明感もあり、全社員の大規模なベースアップには至っていない。（小売業/繊維・身の回り品）

### 2、採用活動・意欲の状況について

#### ➤ 約65%の企業が新規採用を行う

- 「正社員を採用する（32.4%）」、「正社員を中途採用する（21.8%）」、「非正規社員を採用する（11.0%）」を合わせると、全体の65.2%の企業が採用を行うとなった。
- 「正社員を新卒採用、正社員を中途採用、非正規社員を採用」の割合を合せると、業種別には運輸・倉庫業が採用意欲が高く、次いでサービス業、小売業となった。

#### 【企業からのコメント】

- 人材確保のため正社員を採用したことから、人件費が上がった。今後の人件費アップの傾向は続くと思われるが、その分の売上アップができるか大きな課題。（小売業/食料品）
- ハローワーク、求人誌、インターネットなどで募集をかけているが、なかなか集まらない。（建設業/土木建設）

